

パラオ・コロールにおける日本委任統治時代の建築物の残存状況と旧パラオ支庁庁舎 —戦前期日本の南方進出に伴う建築活動と室内環境調整手法に関する研究 その8—

正会員○辻原万規彦^{*1} 同 今村仁美^{*2} 同 香川治美^{*3}

9. 建築歴史・意匠－2. 日本近代建築史 南洋群島、南洋庁、実測調査、近代建築、裁判所

1. はじめに

一連の本研究は、戦前期の南方諸地域を対象として、1) そこで行われた日本人による建築活動の実態、2) 当時用いられた室内環境調整手法の実態、3) 戦前期日本の「南方進出」の技術的側面、特に建築活動の側面、を明らかにすることを目的としている^[注1]。

筆者らは、これまでに戦前期の南洋群島における建築組織^[1]や建築物の床下の構造^[2]ならびに建築技術の伝播^[3]についてのほか、ヤップ^[4]、サイパン^[5]ならびにテニアン^[6]に現存する建築物について報告した。

これらに続いて、本報では、2001年7月と2002年7月に行った現地調査の結果を基に、パラオ共和国コロール島における日本委任統治時代の建築物の残存状況を報告すると共に、そのうちの一つである旧南洋庁パラオ支庁庁舎（現パラオ最高裁判所庁舎）の実測調査の結果を報告することを目的とする。

なお本報では、当時の用語や呼称をそのまま用いた。

2. コロールに残る日本委任統治時代の建築物

日本が南洋群島を委任統治するために1922（大正11）年に設置した南洋庁には、地方行政のために、パラオ、サイパン、ヤップ、トラック、ポナペならびにヤルートの各支庁が設けられていた。このうちパラオ・コロール島には、南洋庁の本庁とパラオ支庁が置かれており、委任統治行政の中心地であった^[7]。

図1は、1983年現在の地図^[8]を基に、1938（昭和13）年現在の復元地図^[9]と戦前期にアメリカ側によって作成された地図^[10]を重ね合わせ、さらに2001年7月と2002年7月の現地調査結果と日本委任統治時代の街並みなどが写された数多くの写真などを用いて作成した。ただし、地図は未だ完全なものではなく、地図に挙げたもののほかにも、数多くの建築物などが残っていると考えられる。

現存する日本委任統治時代の建築物のうち、比較的大規模が大きくかつ日本委任統治時代の用途が判明している建築物は、旧南洋庁パラオ支庁庁舎（現パラオ最高裁判所庁舎）、旧パラオ医院本館（現パラオコミュニティーカレッジ・メインオフィス）、旧南洋庁観測所庁舎（現ペラウ国博物館）ならびに旧南洋庁気象台庁舎（現社会文化省分館庁舎）などである。また、現国会議事堂も日本委任統治時代には通信所もしくは電信所であったと言われているが、確証はない。そのほかに、南洋庁の様々な官舎の基礎、各種社宅の基礎や水タンクならびに各種の門柱などが数多く確認された。

なお、パラオ共和国内には、図1で示したコロール島以外にも数多くの日本委任統治時代の建築物が残存していると言われている。そのうち、バベルダオブ島（パラオ本島）では、マルキョク公学校校舎の現地実測調査を行った。

3. 旧南洋庁パラオ支庁庁舎

南洋庁パラオ支庁は西カリリン諸島を管轄し、設置当時は、南洋庁の本庁の建物の西側に間借りしていた。南洋庁本庁の門柱に、「南洋庁」の看板と共に「パラオ支庁」の看板が掛けられている写真が確認できた^[11]。

しかしやがて手狭になったためか、パラオ支庁だけで使う新しい庁舎が建てられた。1938（昭和13）年10月発行の写真集では、パラオ支庁の庁舎として、南洋庁本庁の庁舎と工事中の新庁舎の両方が掲載され、次のような解説がつけられている^[12]。

「この廳舎は南洋廳の一部を借用せる假廳舎であつて、右上に建築中の新廳舎は近々に竣工の豫定。」したがって、パラオ支庁庁舎は1938（昭和13）年頃から1939（昭和14）年頃にかけて建てられたと考えられる^[12]。

このパラオ支庁庁舎は、現在ではパラオ最高裁判所

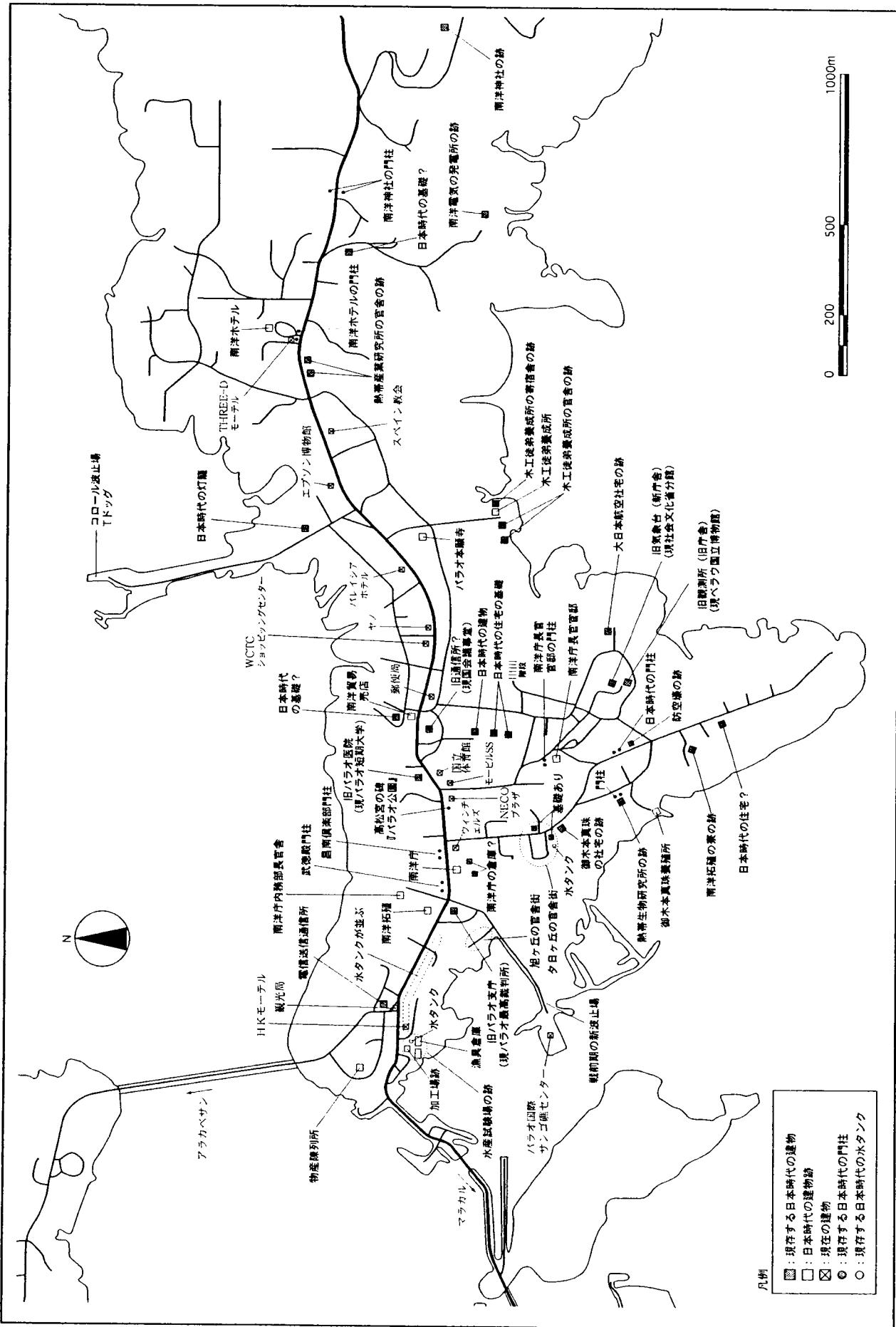


図1 パラオ・コロールに残る日本委任統治時代の建築物

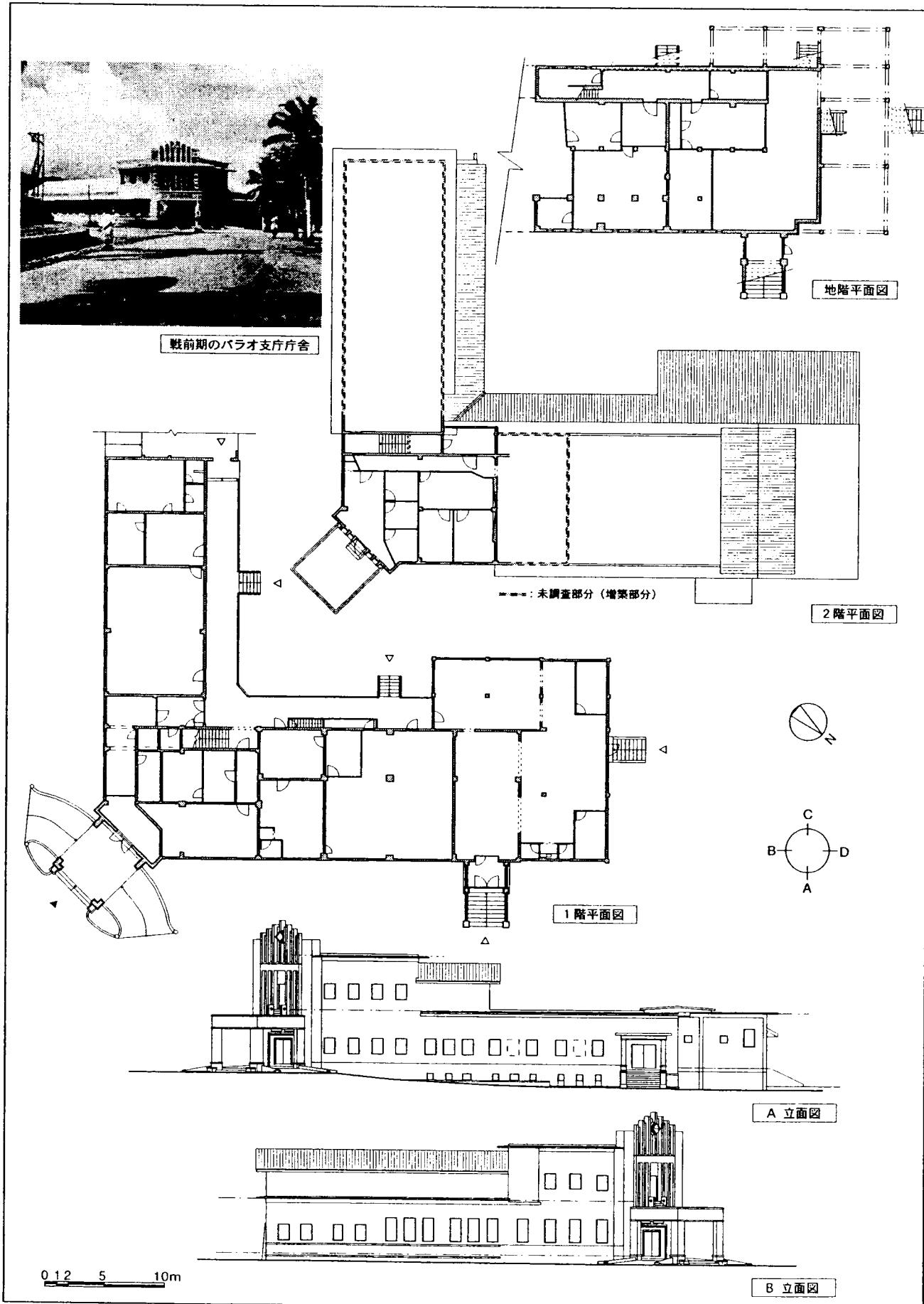


図2 旧パラオ支庁（現パラオ最高裁判所）の現況図と戦前期の写真

の庁舎として使われており、現況の実測図を図2に示す。また、図中には戦前期のパラオ支庁庁舎の写真¹²⁾もあわせて示す。鉄筋コンクリート造の一部地下1階地上2階であり、車寄せを持つ正面玄関とその上の垂直性を強調した装飾が印象的である。

A立面図の右側の出入り口の右側部分や2階部分の「未調査部分」としてある部分は、戦後に増築された部分と考えられる。また室内の数多くの間仕切り壁も戦後に設けられたと考えられ、建設当時は、正面玄関ホールや2階の部屋などには仕切りではなく、一つの大きな部屋であったと考えられる。

設計者については、現在のところ、不明である。しかし、以下の理由から山下弥三郎である可能性が高いと考えられる。

山下は、1924（大正13）年8月に日本大学高等工学校建築科を卒業し、同年11月26日付で南洋庁技手に採用され、1938（昭和13）年9月9日付で技師に昇格した¹³⁾。この後、1943（昭和18）年まで、南洋庁土木課の建築出身の技師は山下のみであった。山下の前任の技師は、1930（昭和5）年までの在籍であり、山下が技師昇格の前から南洋庁土木課の建築行政や設計などを主導していた可能性が強いと考えられる。また山下は既に、1926（大正15）年には、平屋建てながらRC造の旧南洋庁サイパン医院を設計しており¹³⁾、RC造の設計経験も豊富であったと考えられる。

4. まとめ

本報では、現地調査の結果を基に、パラオ・コロールにおける日本委任統治時代の建築物の残存状況を報告し、旧南洋庁パラオ支庁庁舎の実測結果を示した。

残存状況を示す地図には不十分な点が多く、旧パラオ支庁庁舎については、検討すべき課題が数多く残っている。今後、さらに研究を進めていきたい。

謝辞：旧パラオ支庁庁舎の実測あたっては、在日本パラオ大使館とパラオ最高裁判所の皆様にご協力頂いた。またコロールの現地調査の際には、オーシャニック・ワイルドライフ・ソサエティの倉田洋二先生と在パ

ラオ日本大使館の小川和美専門調査員にご助力頂いた。また資料収集にあたっては、山下三長氏にご協力いただいた。なお本報の一部は、平成13~14年度科学研究費補助金（奨励研究（A）、若手研究（B）、課題番号13750557）と平成13年度（第39回）三島海雲記念財団学術奨励金によった。記して謝意を表する。

＜脚注＞

- 注1) 本研究全体の枠組みの詳細は、本報と同タイトルの「その1」（建築学会九州支部研究報告、第40号・2、pp.129~132、2001.3）を参照のこと。
- 注2) 1940（昭和15）年の2~3月にパラオを訪れた作家の丸山義二の紀行文『南洋紀行』（興亞日本社、p.182、1940.7）では、「コロールの町は、南洋廳、パラオ支廳、（中略）などの立派な近代的建築物がそびえ立ち（後略）」と述べられ、この時にはパラオ支庁庁舎は完成していたと考えられる。
- 注3) 山下弥三郎・元南洋庁技師の個人アルバムより。ご子息の山下三長氏のご厚意による。

＜参考文献＞

- 1) 戦前期日本の南方進出に伴う建築活動と室内環境調整手法に関する研究 その2、建築学会九州支部研究報告、第40号、pp.633~636、2001.3
- 2) 同上タイトル その4、建築学会九州支部研究報告、第41号、pp.417~420、2002.3
- 3) 同上タイトル その5、建築学会九州支部研究報告、第41号、pp.421~424、2002.3
- 4) 同上タイトル その3、建築学会九州支部研究報告、第41号、pp.413~416、2002.3
- 5) 同上タイトル その6、建築学会関東支部研究報告集、第72号、投稿中、2003.3
- 6) 同上タイトル その7、建築学会関東支部研究報告集、第72号、投稿中、2003.3
- 7) 南洋廳長官々房：南洋廳施政十年史、南洋廳長官々房、pp.46~56、1932.7
- 8) United States Geological Survey : Topographic Map of Oroe, United States Geological Survey, 1983
- 9) 小菅輝雄：南洋群島 今昔、グアム新報社、pp.22~23、1977.5
- 10) Dan E. Bailey : WW II Wrecks of Palau, North Valley Diver Publications, pp.16~17, 1977.5
- 11) 吉田清編：日本統治地域南洋群島解説寫眞帖、研文社、p.1、1931.2
- 12) 南洋群島文化協会、南洋協会南洋群島支部編：南洋群島寫眞帳、南洋群島文化協会・南洋協会南洋群島支部、p.66、1938.10
- 13) 山下弥三郎：なつかしいサイパン島の一週間、南洋群島協会々報、第146号、pp.3~4、1984.11

*1：熊本県立大学環境共生学部 講師・博士（工学）

*2：アトリエ イマージュ

*3：熊本県立大学環境共生学部 助手・博士（工学）

Senior Lecturer, Prefectural University of Kumamoto, Dr. Eng.

Atelier Image

Assistant, Prefectural University of Kumamoto, Dr. Eng.